

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	I. 経済成長 2. 新陳代謝				番号	①	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査事業	●	1	700,000	500,000	△ 200,000	△ 200,000	<p>「海洋基本計画（平成25年4月26日、閣議決定）」では、「平成30年代後半以降に民間企業が参画する商業化を目指したプロジェクトが開始されるよう、資源探査、採鉱・揚鉱に係る機器の技術開発等を推進」することとしている。これを受けて、「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画（平成25年12月24日、経済産業省策定）」で工程表を定めているところ、工程表に基づき、平成29年度に採鉱・揚鉱パイロット試験を実施することとしている。</p> <p>本事業は、この採鉱・揚鉱パイロット試験の実施に向けた事業であるが、当該試験等を通じて、海底熱水鉱床の採鉱・揚鉱に係る共通基盤となる要素技術の確立に向けて着実に取組を進めていく。</p> <p>また、他省庁の関連する事業の役割分担については、行政事業レビューシート上の関連事業欄に役割分担の具体的な内容の追記を行った。</p>
合計						△ 200,000	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	Ⅱ. 産業育成 1. ものづくり				番号	⑤	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
ロボット介護機器開発・導入促進事業	●	1	2,000,000	1,700,000	△ 300,000	△ 300,000	従来のロボット介護機器開発は、研究開発段階にとどまり、市場を意識しない高機能・高価格・少量生産であったことから現場導入が進まず、故に市場が広がらないことから事業者の参入も極めて限られていた。そのため、潜在市場が大きい介護分野において、ニーズ志向による安価な介護ロボット市場を新たに創出するには、少なくとも初期段階については研究開発への国費を投入する必要がある。なお、当然、研究開発期間後には市場創出が見えるため、研究開発期間であっても事業者への適切な負担割合を求めている。
合計						△ 300,000	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	Ⅱ. 産業育成 4. IT・セキュリティ				番号	⑧	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備 (旧 我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備)	●	1	369,991	360,000	△ 9,991	△ 9,991	本事業で実施した調査研究結果については、ITやバイオ等の急速な技術発展により企業の競争環境が大きく変化する中で、適切な情報収集を実施し、新たな政策ニーズに迅速に対応するために活用している。具体的には、法令改正に向けた制度改正ニーズの調査や、個人情報保護法等に関する政府ガイドラインの見直しのための調査研究、予算事業の検討に向けた先進的な取組を行う企業やユースケースの発掘を行う調査事業等を行い、実際の政策立案に活用しているところである。一者応札の改善については、個々の事業の特性も踏まえつつ、関係事業者への案内、仕様書の明確化等様々な観点から、事業の執行について見直しを進める。
旅費等内部管理業務共通システムの最適化事業（事務費）	●	5	619,987	605,640	△ 14,347	△ 14,347	全府省等の旅費等の内部管理業務に係る業務処理時間と現行システムの運用コストからなる行政コストの削減を実施するため、効率的なシステム改修及び運用管理に努めながら、「旅費業務の効率化に向けた改善計画」（平成28年7月29日 旅費・会計等業務効率化推進会議決定）を踏まえた機能の充実化や適切な運用管理を実施する。
合計						△ 24,338	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		Ⅲ. 対外経済 2. 海外市場開拓支援			番号	⑩	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業委託費	●	1	1,544,931		△ 1,545,931	△ 1,545,931	資格を取得できずに帰国する候補者に対し、他省庁と連携して、再チャレンジ支援を行う等の取組を通じ、費用対効果の向上に努める。今後は、「技術協力活用型・新興国市場開拓事業」と一本化し、より効率的な予算執行に努める。
アジア産業基盤強化等事業	●	1	130,000		△ 130,000	△ 130,000	本事業では、全案件で一般競争入札を行うとともに、調査実施段階においても効率的な調査内容・手法への見直しを行うなど事業コストの低減を図った上で執行している。また、日本企業が開発途上国に進出する際の課題となる制度整備や人材育成支援の基礎として必要となる事項の調査を行い、事業の成果として全体の約9割の調査結果が開発途上国に対する政策立案に活用されている。なお、予算の効果的な執行を図るため、平成29年度事業からは、「内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業」に統合する。
合計						△ 1,675,931	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	IV. 中小企業・地域経済 1. 経営革新・創業促進				番号	⑬	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
地域創業促進支援事業	●	1	847,000		△ 847,000	△ 847,000	本事業は廃止し、創業・事業再生・事業承継促進支援事業（新規事業）に改変する。春の公開プロセスの結果等を踏まえ、従来の創業・第二創業補助金については、金融機関等からの資金調達を要件化した①外部資金調達型、若者、女性などをターゲットとした②スモールビジネス型、海外展開を目指す創業者向けの③海外展開型の3類型に改組する。また、事業再生に取り組む事業者や事業承継を契機に経営革新等や新事業展開に挑戦する後継者向けの補助金等を創設する。これにより、補助金投入の必要性があるもの等に限定して補助を行う。なお、当該補助金の事業成果については、毎年事業化状況報告書等によりフォローしていくこととする。
合計						△ 847,000	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	IV. 中小企業・地域経済 2. 事業環境整備				番号	⑭	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
危機対応円滑化業務支援事業	●	1	985,526	949,588	△ 35,938	△ 35,938	本事業は想定し得ない災害や経済危機などに際し、中小企業者等が必要な資金を迅速に調達することができるよう、平常時から準備しているもの。このため、過年度の貸出実績やこれまでに行った出資等を踏まえて制度設計を行っており、今後も不断の見直しを行う。
合計						△ 35,938	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	IV. 中小企業・地域経済 3. 経営安定・取引適正化				番号	⑮	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業	●	1	3,215,959	3,125,362	△ 90,597	△ 90,597	これまでの予算執行率の実績を踏まえ29fy概算要求額を縮減した。本事業内容である、474名の転嫁対策調査官の設置、積極的な違反被疑情報の収集を目的とした大規模な書面調査等による「監視・取締り」と、講習会等の普及啓発事業等による「周知徹底」を着実に実行し、消費税の円滑かつ適正な転嫁に向けて引き続き万全を期していく。
合計						△ 90,597	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		IV. 中小企業・地域経済 4. 地域産業			番号	⑬	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
地域経済産業活性化対策等調査・分析	●	1	556,578	△ 556,578	△ 556,578	<p>調査結果は企業支援のための勉強会等において、地域の特性に応じた地域経済産業の活性化策の検討資料として活用するとともに、調査内容を所管する本省担当課に情報共有を行い、政策形成の基礎資料としても活用している。</p> <p>また、公的統計データや民間事業者等が保有する企業間取引データ・携帯位置情報等を集約し可視化することで、地域の産業構造や人・カネ・モノの流れ等を把握することが可能となり、効果的かつ効率的な地域活性化政策の立案や実行、検証（PDCA）等をに寄与している。本システムを活用している自治体は、1,784自治体で、そのうち地方版総合戦略策定の指標とした自治体数は約76%となっている。引き続き、本システムを通じて自治体における客観的データに基づく政策立案等を支援していく。</p> <p>なお、平成29年度から「中小企業実態調査委託費」に統合することにより、一層の事業の効率化を図る。</p>	
合計					△ 556,578		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		V. エネルギー・環境 1. 資源・燃料			番号	⑱	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
国内石油天然ガス基礎調査委託費	●	2	16,620,000		△ 16,620,000	△ 16,620,000	<p>これまで国が実施した地質調査及び試掘調査の結果、油ガス徴が確認され地質情報や構造が把握できたことを端緒として我が国の資源開発企業による探鉱活動、油ガス田の発見及び商業活動に繋がったものが12件。具体的には我が国で稼働中の大規模な油・ガス田である勇払ガス田、鮎川油・ガス田等の発見に繋がっている。</p> <p>本邦周辺の石油開発は、民間企業のみでは成立が困難であるなかで、国による先導的な探査にを行うことにより、上流石油開発企業の活動を促進することが必要。この際、我が国には3次元物理探査を行うことができる探査企業がいなかったため、国が所有する船を利用して、JOGMEC及び民間企業から集められた調査員が、3次元物理探査を海外探査企業から習得し探査を実施している。調査方針については、「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」（平成25年12月）に基づき、目標としている平成30年度までに6万2千平方キロの達成に向け、進捗管理を的確に行っている。</p> <p>本事業による調査結果は資源開発企業による探鉱活動等につながっており、引き続き、資源開発のフェーズに応じた適切な官民役割分担に基づき実施していく。”</p>
メタンハイドレート開発促進事業委託費	●	2	13,000,000		△ 13,000,000	△ 13,000,000	<p>砂層型メタンハイドレートは、海洋基本計画（平成25年4月閣議決定）及び海洋エネルギー・鉱物資源開発計画（平成25年12月）において、「平成30年代後半に民間企業が主導する商業化のためのプロジェクトの開始」を目標とし、それに先立つ平成31年度以降の期間を「商業化プロジェクト開始に向けた準備」段階と位置づけている。現在は、平成25年3月に実施した第1回海洋産出試験の結果を検証した上で、所要の対策を講じ、1ヶ月程度の連続生産を目指す第2回海洋産出試験の実施に向け準備を行っている。また、メタンハイドレート開発実施検討会です承されたフェーズ3実行計画（平成28年6月公表）に基づき、平成28年度以降、メタンハイドレート開発の商業化を図る際に必要となる支援制度の在り方を含めて官民連携の下で所要の議論を開始する予定。</p> <p>表層型メタンハイドレートは、平成25年度から平成27年度までの3か年にわたり資源量把握のための調査の結果について、外部有識者で構成された検討委員会において評価しており、その評価結果を踏まえて、本年秋より生産・回収技術の開発に向けた調査研究の公募を実施する予定。</p>

石油等の安定供給確保に関する調査事業費 (旧：内外石油安定供給対策調査事業費)	●	2	231,000	200,000	△ 31,000	△ 31,000	これまでの予算執行率の実績を踏まえ29fy概算要求額を縮減した。 本調査事業の成果の一例としては、エネルギー供給リスクの定量的な評価手法を用いて我が国と海外諸国のエネルギー供給状況について比較を行い、我が国のエネルギーセキュリティの評価を実施した。(対外的な資料としては、資源・燃料分科会報告書、エネルギー白書に概要をまとめている。)
潤滑油の品質確保事業等への支援事業費補助金 (旧：石油環境対策基盤等整備事業費補助金)	●	2	190,000	67,000	△ 123,000	△ 123,000	・本事業では、高品質の潤滑油が安定的に製造・供給される環境を整備するため、中小企業を中心に他品種少量生産が行われている潤滑油製造業の特性を踏まえ、品質確保や製造業者の人材育成の支援に取り組んできた。 ・まず、品質確保については、本事業において、毎年、国内潤滑油製造業者が行う品質試験の精度の確認・認証を実施し、規格に準拠した高品質潤滑油の安定的な製造・供給に取り組んできた。 ・また、人材育成については、毎年300名以上の潤滑油製造業者の職員に対して研修等を実施することにより、業界全体の技術力の維持・向上に取り組んできた。 ・なお、平成29年度からは、これまで実施してきた環境対策等に関する調査事業を廃止、潤滑油の安定供給基盤整備に係る事業に特化する改善を実施する。
災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費 (旧：地域エネルギー供給拠点整備事業)	●	2	3,050,000	2,550,000	△ 500,000	△ 500,000	地方自治体の地方総合計画等にSSの整備が位置づけられている場合には、補助率の嵩上げ(2/3→3/4)を行っているほか、地下タンクの大型・入換にあたっては、地元自治体の推薦を補助対象要件としている。また、平成29年度以降については、災害対応に重点をおいた事業を実施することとしており、当該事業目的に沿った定量的に測定可能かつ単年度毎の事業性を評価することが可能な指標を目標として設定している。
自立防災型高効率給湯器導入支援補助金	●	2	108,000		△ 108,000	△ 108,000	本事業は、災害時における最低限のライフラインを確保するため、一般家庭や防災拠点への自立防災型高効率給湯器の導入について支援をしており、引き続き、真に必要な場所への機器導入に対して支援を行っていく。また、地震や台風などの災害時において、一般家庭等における給湯を確保するために活用されており、導入された一般家庭からも災害時に非常に役立ったとの声をいただいている。
合計						△ 30,382,000	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	V. エネルギー・環境 2. 新エネルギー・省エネルギー				番号	⑬	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
新エネルギーに関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費（旧：新エネルギー等国際標準化・普及基盤事業）	●	1	350,000	300,000	△ 50,000	△ 50,000	平成27年度の執行不用は、開催予定の国際会議の延期、試験・研究等のための材料調達の効率化等によるものであり、当該年度限りの原因によるものとして、当初、平成28年度においては平成27年度と同額を要求した。しかしながら、外部有識者のご指摘を踏まえ、平成29年度要求では縮減を行った。
省エネルギー性能の優れた建設機械の導入事業費補助金（旧名：省エネルギー型建設機械導入補助金）	●	2	1,800,000	1,570,000	△ 230,000	△ 230,000	価格低減努力の状況に応じて補助率を変える仕組みを導入し、より効果の高い設備への支援の重点化を行った。
次世代物流システム構築事業費補助金	●	2	140,000		△ 140,000	△ 140,000	荷主と物流事業者が連携した物流効率化の取組を普及させるためのPRに努めていく。また、本事業は先行事業から得られた成果を普及することでCO2削減を図ることを目的としており、その主旨に沿ったアウトカムを設定している。本年度事業についても年度末に成果の確認・評価をしていく予定。

エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	●	2	4,663	2,645	△ 2,018	△ 2,018	新規案件の採択は28年度までとし事業内容を見直し。
省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金 (旧：エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金)	●	2	2,700,000	1,850,000	△ 850,000	△ 850,000	本支援制度は利子分の予算措置を行うことで、その数十倍規模の省エネ投資を促進させることが可能であり、低金利下においても引き続き2030年度省エネ目標の達成のために必要な事業である。本事業の必要性について検証し、来年度以降は、他の支援制度において支援を行っていない、新設・既設事業所における省エネ設備の新設・増設によりエネルギー消費原単位改善を行う事業のみを利子補給の対象とすることで、他の事業との棲み分けを明確化し、より効果的な事業を目指す。また、それに伴いアウトカムについては新規融資見込み額の達成率を評価することとする。
合計						△ 1,272,018	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		V. エネルギー・環境 3. 電力・ガス			番号	⑳	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業費(旧：原子力総合コミュニケーション事業)	●	1	582,000	460,000	△ 122,000	△ 122,000	<ul style="list-style-type: none"> ・行政事業レビューシートの記載項目について、「定量的な成果目標」を「全て交付先の自治体において発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図ること」に、「成果実績」を「交付金事業によって発電用施設の設置及び運転の円滑化への地域住民の理解が促進されたと回答した自治体数」に変更。 ・自治体へPDCAサイクルの強化を要請 <ul style="list-style-type: none"> ①個々の交付事業について、交付申請時に定量的な目標を提示し、事業評価報告書において事後的にその目標の達成度を評価するよう要請 ②交付金事業に係る施設等への標示の徹底を要請 ③事業評価報告書のホームページ公表を要請
海外におけるウラン探鉱支援事業費補助金(旧：海外ウラン探鉱支援事業補助金)	●	2	600,000	400,000	△ 200,000	△ 200,000	公開プロセスの指摘を踏まえ、資源国との関係で外交的にコミットしている案件を中心に必要最小限のものに絞り込んで要求する。また、事業を進めるに当たっては、中長期的なウラン需給の見通し、世界のウラン市場の寡占状況などを見通しを明らかにするとともに、対象とする鉱山の地質環境の評価や品質を含む事業見通しを精査する。
全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	●	2	50,089		△ 50,089	△ 50,089	ご指摘を踏まえ、本事業は予定を前倒し平成28年度をもって終了する。事業の成果は、成果報告書を国会図書館にて公表する。
濃縮ウラン備蓄対策事業補助金	●	2	94,937		△ 94,937	△ 94,937	行政事業レビュー(公開プロセス)の指摘を踏まえ、国際貢献の観点から事業を再精査することとし平成29年度予算要求は行わないこととする。今後については、来年9月に完成するIAEAの低濃縮ウランバンクの稼働状況・各国のニーズ等を踏まえ、別途検討を行う。

<p>原子力の安全性向上に資する 共通基盤整備のための技術開 発委託費（旧：発電用原子炉 等安全対策高度化技術基盤整 備委託費）</p>	<p>●</p>	<p>2</p>	<p>2,900,000</p>	<p>2,700,000</p>	<p>△ 200,000</p>	<p>△ 200,000</p>	<p>国、事業者、メーカー、研究機関、学会等関係者間の役割が明確化された軽水炉安全技術・人材ロードマップ（平成27年6月総合資源エネルギー調査会自主的安全性向上・技術・人材WG策定）において、当省が取り組むべきであり、かつ重要度が高いとされた課題を解決するような安全対策高度化に資する技術基盤の整備や、国際協力等の観点から国が取り組む必要がある事業に引き続き絞り込んで取り組む。 アウトカムについては、標準化や原子炉への適用に直結するような、軽水炉安全に係るシミュレーション手法やデータベース等の成果の件数を定量的な成果指標として、単年度毎に事業成果を評価する。</p>
<p>原子力の安全性向上に資する 技術開発費補助金（旧：発電 用原子炉等安全対策高度化技 術開発費補助金）</p>	<p>●</p>	<p>2</p>	<p>900,642</p>	<p>800,000</p>	<p>△ 100,642</p>	<p>△ 100,642</p>	<p>国、事業者、メーカー、研究機関、学会等関係者間の役割が明確化された軽水炉安全技術・人材ロードマップ（平成27年6月総合資源エネルギー調査会自主的安全性向上・技術・人材WG策定）において、当省が資金分担すべきであり、かつ重要度が高いとされた課題を解決するような安全対策高度化に資する技術開発を支援する。また、事業の新規採択や継続の可否判断の際には、技術の成熟度や産業界のニーズ等を踏まえつつ、国の支援の必要性について検討する。 アウトカムについては、標準化や原子炉への適用に直結するような、軽水炉安全に係るシミュレーション手法やデータベース等の成果の件数を定量的な成果指標として、単年度毎に事業成果を評価する。</p>
<p>原子力の安全性向上を担う人 材の育成事業委託費（旧：安 全性向上原子力人材育成委託 費）</p>	<p>●</p>	<p>2</p>	<p>106,500</p>	<p>100,000</p>	<p>△ 6,500</p>	<p>△ 6,500</p>	<p>これまで以上に国が必要とする人材の育成に重点をおいた取組となるよう、公募方法などの改善を図る。</p>
<p>合計</p>						<p>△ 774,168</p>	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	V. エネルギー・環境 4. 環境				番号	②	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
地球温暖化問題等対策調査	●	1	256,572	155,989	△ 100,583	△ 100,583	本事業の目的をより達成できる事業案件を精査し、要求額に反映した。
国連気候変動枠組条約事務局拠出金(京メカ関連)	●	2	27,381	2,974	△ 24,407	△ 24,407	京都議定書のルール上、我が国が京都クレジットを取得・保有するためには、我が国の国別登録簿を通じて、京都クレジットを適切に管理することが必要。これを実現するため、我が国の登録簿を国連が管理するITLに接続し、クレジット移転時の整合性チェック、日時での保有クレジット帳簿突合せ等、様々なサービスを楽しんでいる。我が国は、京都議定書の第二約束期間においても、引き続きCDM(クリーン開発メカニズム)への参加と京都クレジットの原始取得(CDM登録簿からの取得)が認められているため、これに参加する日本企業が京都クレジットを円滑に獲得できるよう、引き続き日本の国別登録簿をITLに接続し、当該システムから利益を受けることが必要。利用者負担の観点から、ITLの利用料を、引き続き拠出金として支払う必要がある。 また、当該拠出金については、交渉により、我が国にとってより有利な比率とするとともに(GDPが低いドイツよりも低い比率)、分担率が適用されるITLの維持・管理費用自体も、平成27年度よりも低い額に抑えており、総じて効率的な執行が確保を図っている。今後は、民間事業者の利用状況を確認しつつ、拠出の在り方の参考とする。
認証排出削減量等取得委託費	●	3	77,067	70,000	△ 7,067	△ 7,067	債権回収については、相手国と密な協議を行い、適切な対処に努める。アウトカムについて、これまで「NEDOが相手国と協議を行った回数」を指標として設定しており、このフォローアップについて、今回の所見に基づき、相手国と重ねた協議の結果が債権回収の進捗状況にどのように反映されたかを「本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」欄に評価・記載することとする。

二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費 (旧：二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業委託費)	●	3	580,000	550,000	△ 30,000	△ 30,000	本事業の実施により、合同委員会の場において開発した方法論が承認され、JCMプロジェクトを実施する基盤が構築されている。 アウトカムについては、これまで「合同委員会で承認された方法論の件数」を指標として設定しており、平成26年度から平成27年度では、合計4件の方法論について、インドネシア、ケニア、エチオピアとそれぞれ二国間の合意に至った。また、アウトカムの平成28年度の間目標指標としては、現在策定中の方法論2件の承認に向けた調整を行っていく。
国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費 (旧：グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業委託費)	●	3	440,000	400,000	△ 40,000	△ 40,000	事業の効率化や規模の見直しにより予算の縮減を図りつつ、今後の発展的・効果的な制度実施のため、省エネ支援施策等との連携強化を検討する。アウトカムについては、単年度毎のクレジット認証量を測定し、事業成果を評価する。
国際連合工業開発機関拠出金	●	3	100,000		△ 100,000	△ 100,000	本拠出金によりこれまで実施されたケニア・エチオピアにおける実証事業においては、全て日本企業が落札している。また、本拠出金は、日本政府と国際連合工業開発機関で適切な負担内容について国際約束を交わしているものであり、必要な予算額に限定した上で拠出している。 アウトカムについては、28年度を事業最終年度とし、最終年度においても着実な事業実施を目指す。
CO2分離回収技術の研究開発事業 (旧：二酸化炭素回収技術実用化研究事業費)	●	3	535,000	500,000	△ 35,000	△ 35,000	・エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）に基づき、平成33年頃のCCS技術の実用化に向け、現在は、本事業を含めた要素技術の研究開発を実施すると共に、実証試験による操業能力の獲得、CCS導入の前提となるCO2貯留適地調査を実施し、国内でCCSが実施可能かを示すべく、事業を進めているところであるため、制度のあり方や民間ビジネスへの展開等については今後の検討課題と考えている。
合計						△ 337,057	